

# 様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和3年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 道路改築事業	地区・箇所・路線名 (一) 蓮峽線（一般国道166号(富永)含む)
②事業担当課	担当課 道路建設課	担当班 道路建設班
		電話番号 059-224-2630
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・準過疎・過疎) 松阪	市町字名 市部 過疎 松阪市 飯高町森～富永
④事務事業名	道路改築事業	
⑤基本事業名	道路ネットワークの形成	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	交通利便性の向上	

## 2 事業の概要

事業の目的 当国道は紀伊半島内陸において本県と奈良県を結ぶ幹線道路である。県内においては榑田川流域に生活する県民の生活道路として欠かせない路線であり、第2次緊急輸送道路に指定されている。この路線の整備は松阪・紀勢生活創造圏や津・松阪地方拠点都市、あるいは紀伊半島連携ゾーンに於いて紀伊半島広域交流の基盤整備、さらには県境を越えた広域行政を推進する交通・情報基盤整備の支援となる。		
事業の概要	事業採択	2002年度
延長	3,100m	事業着工
幅員	6.5(10.25)m	事業完了
道路工	3,100m	供用開始
橋梁工	3橋	全体計画事業費(億円)
		56.100
		全体計画工期(年数)
		24年

## 3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
道路工	1860m	2019年度までの事業進捗率 73.5%
		2020年度完了までの事業進捗率 78.2%
		実施済み総事業費(億円) 43.845

## 4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
<b>1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
<b>2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

## 5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

## 6 評価結果

評価実施年度	令和2年度	前回評価 特記事項
評価結果 (優先度判定の結果)	I	

### ※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を回り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業